

第3章 成果指標

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第2期アクションプログラム成果指標一覧表

55施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成30年度)	担当課	
1) 地域に根ざした産業の振興	1	県内総生産額 (農林水産業を除く)	平成23年度	4兆6,585億円	平成27年度	4兆2,007億円	平成28年度	令和元年8月判明予定	4兆9,703億円	経営支援課 (R元年度 産業政策課)
	2	名目賃金指数 (平成22年を100とする)	平成26年	101.1	平成29年	104.9 ※1	平成30年	102.9 ※1	102.2 (平成30年)	総合政策課
	3	従業者1人当たりの付加価値額	平成24年	11,623千円	平成28年	13,622千円	平成29年	13,186千円	14,329千円 (平成30年)	経営支援課
	4	商店街における空き店舗率	平成25年度	20.5%	平成29年度	23.5%	平成30年度	隔年調査のため実績値なし	18.0%	経営支援課
2) 企業誘致・留置の推進	5	企業(工場)立地件数 (人口10万人当たり)	平成25年度	0.91件	平成29年度	1.62件	平成30年度	0.8件	1.21件	企業立地課
	6	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成25年度	4,485人	平成29年度	6,068人	平成30年度	6,088人	6,331人	企業立地課
	7	企業立地に伴う投資額	平成25年度	87,370百万円	平成29年度	154,299百万円	平成30年度	155,455百万円	157,699百万円	企業立地課
3) 新産業の創出と産業構造の強化	8	(公財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数	平成26年度	116件	平成29年度	132件	平成30年度	166件	135件	産業創出課
	9	産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成25年度	75件	平成29年度	136件	平成30年度	147件	160件	産業創出課 (R元年度 産業政策課・経営支援課)
	10	試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成25年度	170件	平成29年度	238件	平成30年度	241件	250件	産業創出課
	11	県内特許権登録件数	平成25年	4,603件	平成29年	9,438件	平成30年	10,474件	10,350件 (平成30年)	まなび推進課 (R元年度 総合政策課)
4) 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	12	県の完全失業率(年平均)	平成26年	3.4%	平成29年	2.5%	平成30年	1.7%	3.4%以下 (平成30年)	労政雇用課雇用対策室 (R元年度 労政雇用課産業人材室)
	13	県の有効求人倍率	平成25年度	1.00倍	平成29年度	1.55倍	平成30年度	1.63倍	1.10倍	労政雇用課雇用対策室 (R元年度 労政雇用課産業人材室)
	14	県内高校新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	平成25年度	全体98.9%	平成29年度	全体99.3%	平成30年度	全体99.3%	全体99.0%	労政雇用課雇用対策室 (R元年度 労政雇用課産業人材室)
	15	県内大学新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	平成25年度	全体93.1%	平成29年度	全体98.0%	平成30年度	全体97.9%	全体95.6%	労政雇用課雇用対策室 (R元年度 労政雇用課産業人材室)
	16	民間企業における障がい者雇用率	平成26年度	1.74%	平成29年度	1.97%	平成30年度	2.16%	2.00%	労政雇用課雇用対策室 (R元年度 労政雇用課産業人材室)
	17	高等技術専門学校における就職率	平成25年度	87.6%	平成29年度	82.4%	平成30年度	88.6%	87.6%以上	労政雇用課
	18	県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格者率	平成25年度	6.1%	平成29年度	6.8%	平成30年度	7.1%	7.3%	労政雇用課
	19	育児休業取得率	平成25年度	男性3.2%	平成29年度	男性4.8%	平成30年度	隔年調査のため実績値なし	男性10%以上 (令和元年度)	女性90%以上 (令和元年度)
5) 快適な労働環境の整備	20	えひめ子育て応援企業の認証件数	平成25年度	511社	平成29年度	620社	平成30年度	643社	625社	労政雇用課
	21	えひめ子育て応援企業の上位認証件数	—	—	平成29年度	13社	平成30年度	21社	20社	労政雇用課
	22	新規農業就業者数	平成21~25年度の平均値	112人	平成29年度	119人	平成30年度	129人	180人 (令和5年度)	農政課 農地・担い手対策室
6) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	23	認定農業者数 (経営改善計画を市町長が認定した農業者数)	平成25年度	4,602経営体	平成29年度	4,521経営体	平成30年度	4,442経営体	5,140経営体 (令和5年度)	農政課 農地・担い手対策室
	24	新規林業就業者数	平成25年度	54人	平成29年度	58人	平成30年度	44人	80人	林業政策課
	25	漁業就業者数	平成25年度	7,416人	平成29年度	6,529人	平成30年度	6,264人	5,800人	漁政課
	26	農業産出額	平成25年	1,291億円	平成28年度	1,341億円	平成29年度	1,259億円	1,200億円 (令和2年)	農政課
	27	県内の木材(加工前の丸太の状況)生産量	平成25年度	504千m ³	平成29年度	606千m ³	平成30年度	523千m ³	650千m ³	林業政策課
	28	漁業生産額	平成24年	859億円	平成28年度	913億円	平成29年度	873億円	890億円 (平成30年)	漁政課
7) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	29	認定農業者等への農地利用集積率	平成25年度	24.6%	平成29年度	29.8%	平成30年度	30.8%	44.5%	農政課 農地・担い手対策室
	30	水田・畑のほ場整備面積	平成26年度	19,721ha	平成29年度	19,935ha	平成30年度	19,971ha	20,100ha (令和2年度)	農地整備課
	31	効率的な森林整備に向けた森林の集約化・団地化面積	平成25年度	37,940ha	平成29年度	43,804ha	平成30年度	57,281ha	67,000ha	林業政策課
	32	漁場整備面積	平成25年度	13,395ha	平成29年度	13,774ha	平成30年度	13,846ha	13,886ha	水産課
8) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	34	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成23~25年度の平均値	26件	平成29年度	30件	平成30年度	31件	27件	農産園芸課
	35	新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成25年度	75%	平成29年度	88.8%	平成30年度	88.8%	80%	農産園芸課
9) 愛媛産品のブランド力向上	36	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	平成25年度	1.1%	平成29年度	2.6%	平成30年度	令和元年8月判明予定	5.0%	ブランド戦略課
10) 営業力の強化と市場拡大	37	県関与成約額	平成26年度	56億2千万円	平成29年度	113億3千万円	平成30年度	138億8千万円	120億円	営業本部
11) 愛媛の魅力発信力の強化	38	報道機関に対する記者発表件数	平成23~25年度の平均値	103件	平成29年度	101件	平成30年度	95件	113件	広報広聴課
	39	首都圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成25年度	605件	平成29年度	1,010件	平成30年度	1,271件	1,100件	広報広聴課
	40	県HPへの訪問者数	平成25年度	361,781件/月	平成29年度	402,175件/月	平成30年度	435,397件/月	508,000件/月	広報広聴課
12) 魅力ある観光地づくり	41	観光客数	平成25年	25,281千人	平成29年	26,999千人	平成30年	25,392千人	29,000千人 (令和2年)	観光物産課
	42	観光消費額	平成25年	1,060億円	平成29年	1,125億円	平成30年	1,133億円	1,200億円 (令和2年)	観光物産課
13) 国際観光・交流の振興	43	外国人登録者数 (人口千人当たり)	平成25年	6.3人	平成29年	8.6人	平成30年	8.9人	6.5人 (平成30年)	国際交流課
	44	海外渡航者数 (人口千人当たり)	平成25年	59.3人	平成29年	58.7人	平成30年	64.5人	60.9人 (平成30年)	国際交流課
	45	県・市町の国際交流協定締結数	平成25年度	12箇所	平成29年度	13箇所	平成30年度	13箇所	13箇所	国際交流課
	46	外国人延泊者数	平成25年	49,740人	平成29年	178,590人	平成30年	229,530人	297,000人 (令和2年)	国際交流課
	47	若年層(29歳以下)新規旅券取得件数の増加分	平成29年	9,842件	平成30年	11,237件	令和元年	令和2年6月判明予定	前年より1,200件増加 (平成30年)	国際交流課

55施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成30年度)	担当課		
			平成25年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度				
14) 自転車新文化の推進	48	しまなみ海道(今治市)におけるレンタサイクル利用者数	平成25年度	42,233件	平成29年度	66,372件	平成30年度	58,304件	50,000件	自転車新文化推進課	
	49	愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数	平成26年度	407人	平成29年度	1,188人	平成30年度	1,408人	3,000人	観光物産課	
	50	愛媛マルゴト自転車道コース(ブルーライン)の整備率	平成26年度	25.6%	平成28年度	100%	平成29年度	100%	100% (平成28年度)	道路維持課	
15) 広域・高速交通ネットワークの整備	51	高規格幹線道路等の整備率	平成26年度	76.8%	平成29年度	77.3%	平成30年度	77.3%	78.4%	道路建設課	
	52	愛媛発着の旅客流動数	平成24年度	73百万人	平成28年度	69百万人	平成29年度	71百万人	73百万人	交通対策課	
	53	愛媛発着の貨物流動数	平成24年度	169,756千t	平成28年度	157,321千t	平成29年度	144,999千t	169,756千t以上	交通対策課	
16) 地域を結ぶ交通体系の整備	54	松山空港の年間利用者数	平成25年度	2,622千人	平成29年度	3,012千人	平成30年度	3,124千人	2,850千人	交通対策課	
	55	拠点形成を支援するための道路改良率	平成26年度	88.2%	平成29年度	88.6%	平成30年度	88.7%	91.4%	道路建設課	
	56	大型車等すれちがい困難解消率	平成26年度	80.9%	平成29年度	81.9%	平成30年度	81.9%	82.1%	道路建設課	
	57	過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成25年度	586路線	平成29年度	597路線	平成30年度	604路線	586路線	交通対策課	
17) 未来につながる協働のきずなづくり	58	県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成24年度	41,841千人	平成28年度	41,216千人	平成29年度	41,635千人	41,841千人	交通対策課	
	59	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	平成25年度	427法人 (うち認定NPO法人3法人、仮認定2法人)	平成29年度	464法人 (うち認定NPO法人6法人、特例認定0法人)	平成30年度	475法人 (うち認定NPO法人6法人、特例認定1法人)	500法人 (うち認定NPO法人現状より増加)		男女参画・県民協働課
	60	愛媛ボランティアネット会員登録数	平成25年度	3,510会員	平成29年度	4,118会員	平成30年度	4,397会員	4,300会員	男女参画・県民協働課	
	61	地域づくりリーダー育成数	平成26年度	192人	平成29年度	269人	平成30年度	291人	292人	地域政策課	
18) 男女共同参画社会づくり	62	県審議会等における女性委員の割合	平成26年度	40.7%	平成30年度	41.0%	令和元年度	41.0%	45%以上	男女参画・県民協働課	
	63	男女の地位が平等と感じる人の割合	平成26年度	25.5%	平成29年度	31.9%	平成30年度	隔年調査のため実績値なし	35%	男女参画・県民協働課	
	64	仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	平成26年度	48.4%	平成29年度	58.7%	平成30年度	43.2%	48.4%以上	子育て支援課	
19) 人権が尊重される社会づくり	65	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	平成25年度	11,445人	平成29年度	5,591人	平成30年度	10,813人	14,700人以上	人権対策課	
	66	人権・同和教育研究会への参加者数	平成26年度	2,312人	平成29年度	2,369人	平成30年度	2,371人	2,500人	人権教育課	
	67	人権問題に関する指導者研修等の受講者数	平成26年度	1,771人	平成29年度	1,898人	平成30年度	1,744人	1,800人	人権教育課	
20) 地域を支える人材づくり	68	移住窓口相談件数	平成25年度	608件	平成29年度	3,182件	平成30年度	3,637件	3,000件 (令和元年度)	地域政策課	
	69	県外からの移住者数	平成25年度	64人	平成29年度	1,085人	平成30年度	1,715人	1,000人 (令和元年度)	地域政策課	
21) 地域集落の機能強化	70	地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数	-	-	平成29年度	8箇所	平成30年度	9箇所	10箇所	地域政策課	
	71	地域づくりリーダー育成数	平成26年度	192人	平成29年度	269人	平成30年度	291人	292人	地域政策課	
22) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	72	重度要介護(要介護4・5)高齢者の割合	平成26年度	5.04%	平成30年度	4.57%	令和元年度	4.59%	5.26%以下	長寿介護課	
	73	要介護認定を受けていない人の割合	平成26年度	79.27%	平成30年度	79.47%	令和元年度	78.89%	77.0%以上	長寿介護課	
	74	認知症サポーター数	平成25年度	67,573人	平成29年度	125,927人	平成30年度	139,302人	135,000人	長寿介護課	
	75	ねんりんピック参加活動人数	平成26年度	5,742人	平成29年度	6,165人	平成30年度	5,861人	8,000人	長寿介護課	
23) 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり	76	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	平成23~25年度	236人(10.4%)	平成29年度	12人(0.6%) (平成27~29年度:計42人(2%))	平成30年度	15人	256人(12.2%) (平成27~29年度)	障がい福祉課	
	77	計画相談支援利用率	平成25年度	44.6%	平成29年度	100.0%	平成30年度	100.0%	100.0% (平成29年度)	障がい福祉課	
	78	民間企業における障がい者雇用率	平成26年度	1.74%	平成29年度	1.97%	平成30年度	2.16%	2.00%	労政雇用課雇用対策室 (労政室長、労政課長、労政課主任)	
24) 地域福祉を支える環境づくり	79	社会福祉施設等従事者数	平成24年度	7,082人	平成28年度	8,026人	平成29年度	8,373人	7,400人	保健福祉課	
	80	民生児童委員1人当たりの平均訪問回数	平成25年度	174回/人	平成29年度	164回/人	平成30年度	170回/人	175回/人	保健福祉課	
25) 生涯を通じた心と体の健康づくり	81	75歳未満のがん死亡者数(人口10万人当たり)	平成25年	男性102.9人	平成29年	男性 97.1人	平成30年	令和元年10月~11月公表予定	男性95.2人 (平成29年)	健康増進課	
	82	65歳未満で死亡する人の割合	平成25年	女性55.6人	平成29年	女性 55.9人	平成30年	令和元年10月~11月公表予定	女性52.0人 (平成29年)	健康増進課	
	83	自殺死亡率(人口10万人当たり)	平成25年	男性15.5%	平成29年	11.8%	平成30年	令和元年9月公表予定	男性14.0%以下 (平成30年)	健康増進課	
	84	女性7.5%	平成25年	5.6%	平成29年	5.6%	平成30年	令和元年9月公表予定	女性6.0%以下 (平成30年)	健康増進課	
26) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	85	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	平成24年度	244.1人	平成28年度	262.5人	平成29年度	隔年調査のため実績値なし	258.8人	医療対策課	
	86	県の医師確保奨学金貸与生的人数	平成26年度	113人	平成30年度	198人	令和元年度	219人	185人	医療対策課	
	87	県内の医薬分業率	平成25年度	49.9%	平成29年度	58.7%	平成30年度	60.4%	67.0%	薬務衛生課	
27) 救急医療体制の充実	88	救急患者の管外搬送率	平成25年度	14.4%	平成29年度	15.2%	平成30年度	15.2%	14.4%	医療対策課	
	89	救急隊の救急救命士運用率	平成25年度	96.0%	平成29年度	100.0%	平成30年度	100.0%	100.0%	医療対策課	
	90	二次救急医療機関の耐震化率	平成25年度	65.0%	平成29年度	73.8%	平成30年度	75.0%	80.0% (平成29年度)	医療対策課	
28) 快適な暮らし空間の実現	91	街路整備密度	平成26年度	1.43km/km2	平成29年度	1.46km/km2	平成30年度	1.46km/km2	1.53km/km2	都市整備課	
	92	景観計画策定数	平成26年度	11件	平成29年度	14件	平成30年度	15件	20件	都市計画課	
	93	県営都市公園の利用者数	平成25年度	2,539千人	平成29年度	2,826千人	平成30年度	2,517千人	3,021千人	都市整備課	
	94	耐震性を有する住宅ストックの比率	平成25年度	75%	平成29年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、今回は平成30年10月1日現在の実績値が令和元年度に判明予定	平成30年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、今回は平成30年10月1日現在の実績値が令和元年度に判明予定	83%	建築住宅課	
29) ICT環境の整備	95	えひめFreeWi-Fiの設置箇所数	平成26年度	573箇所	平成29年度	1,677箇所	平成30年度	2,010箇所	2,000箇所	情報政策課	
	96	法人二税の電子申告率	平成25年度	59.71%	平成29年度	84.48%	平成30年度	90.55%	80.00%	税務課	

55施策	No	指標名	基準値		実績値			目標値 (平成30年度)	担当課	
			年度	数値	年度	数値	年度			数値
30) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	94	県消費生活センターにおける相談解決率(解決には助言、情報提供を含む)	平成25年度	99.1%	平成29年度	99.5%	平成30年度	99.5%	100%	県民生活課
	95	家畜の監視伝染病発生件数	平成25年度	20件	平成29年度	51件	平成30年度	38件	20件以下	畜産課
	96	生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成状況	平成25年度	100%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	畜産課
	97	県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成25年度	25.2%	平成29年度	15.4%	平成30年度	12.8%	0%	農産園芸課
	98	食中毒の発生件数の全国での相対的位置(人口10万人当たりの発生件数、全国平均を1.0とする)	平成25年	1.93	平成29年	0.65	平成30年	0.45	1.00以下(平成30年)	業務衛生課
31) 水資源の確保と節水型社会づくり	99	上水道・簡易水道の断水の回数	平成25年度	0回	平成29年度	0回	平成30年度	0回	0回	水資源対策課
	100	人工林における間伐実施面積	平成25年度	6,120ha/年	平成29年度	4,624ha/年	平成30年度	4,411ha/年	5,500ha/年	森林整備課
	101	老朽ため池改修数	平成26年度	510箇所	平成29年度	545箇所	平成30年度	554箇所	610箇所(令和2年度)	農地整備課
32) 交通安全対策の推進	102	交通事故死者数	平成27年	78人	平成30年	59人	令和元年	令和2年1月頃判明予定	50人以下(令和2年)	消防防災安全課
	103	交通事故死傷者数	平成27年	6,040人	平成30年	4,114人	令和元年	令和2年1月頃判明予定	4,500人以下(令和2年)	消防防災安全課
	104	市街地における歩道等の整備率	平成25年度	72.4%	平成28年度	74.1%	平成29年度	74.3%	77.4%	道路維持課
33) 犯罪の起きにくい社会づくり	105	青色防犯パトロール車両台数	平成26年	1,599台	平成29年	1,574台	平成30年	1,547台	2,000台(平成30年)	警察本部生活安全企画課
	106	犯罪率(人口千人当たりの刑法犯認知件数)	平成25年	9.44件	平成29年	6.55件	平成30年	6.19件	8.30件(平成30年)	警察本部生活安全企画課
	107	凶悪犯罪の検挙率	平成26年	83.3%	平成29年	92.3%	平成30年	109.1%	100%(平成30年)	警察本部捜査第一課
	108	重要窃盗犯罪の検挙率	平成26年	64.5%	平成29年	79.3%	平成30年	67.6%	70.0%(平成30年)	警察本部捜査第一課
	109	事業所CSR活動として設置した街頭防犯カメラの設置台数	平成25年	169台	平成29年	581台	平成30年	680台	500台(平成30年)	警察本部生活安全企画課
	110	不当要求防止責任者講習の受講者数	平成25年度	10,330人	平成29年度	15,082人	平成30年度	16,114人	15,000人以上	警察本部組織犯罪対策課
34) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	111	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	平成26年度	92.5%	平成29年度	96.0%	平成30年度	97.0%	100%	原子力安全対策課
	112	原子力施設見学会等参加者数	平成26年度	667人	平成29年度	495人	平成30年度	617人	740人以上	原子力安全対策課
35) 防災・危機管理体制の充実	113	防災士の数	平成25年度	4,815人	平成29年度	11,099人	平成30年度	12,817人	12,000人	防災危機管理課
	114	自主防災組織の訓練実施率	平成25年度	41.0%	平成29年度	62.5%	平成30年度	59.5%	70.0%	防災危機管理課
	115	県防災メールの登録者数	平成25年度	11,284人	平成29年度	21,179人	平成30年度	22,789人	30,000人	防災危機管理課
	116	土砂災害警戒区域の調査箇所数	平成26年度	3,811箇所	平成29年度	6,747箇所	平成30年度	8,003箇所	15,190箇所(令和元年度)	砂防課
36) 災害から県民を守る基盤の整備	117	県立学校の耐震化率	平成25年度	68.6%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%(平成29年度)	高校教育課
	118	警察施設の耐震化率(警察署)	平成26年度	50.0%	平成29年度	62.5%	平成30年度	75.0%	81.3%	警察本部会計課
	119	洪水から守られる戸数	平成25年度	33,330戸	平成29年度	37,900戸	平成30年度	38,700戸	38,800戸	河川課
	120	海岸保全施設整備による防護面積	平成26年度	8,900ha	平成29年度	9,000ha	平成30年度	9,010ha	9,150ha	港湾海岸課
	121	耐震強化岸壁整備率	平成26年度	66.7%	平成29年度	66.7%	平成30年度	83.3%	83.3%	港湾海岸課
	122	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成25年度	83.3%	平成29年度	93.3%	平成30年度	95.2%	93.2%	道路維持課
	123	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	平成26年度	41,183戸	平成29年度	43,117戸	平成30年度	43,955箇所	45,000戸(令和元年度)	砂防課
	124	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	平成26年度	—	平成29年度	0件	平成30年度	0件	0件	技術企画室
	101再掲	老朽ため池改修数	平成26年度	510箇所	平成29年度	545箇所	平成30年度	554箇所	610箇所(令和2年度)	農地整備課
37) 安心して生み育てることのできる環境づくり	125	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	平成26年度	7,800組	平成29年度	12,351組	平成30年度	14,042組	15,880組	子育て支援課
	126	周産期死亡率(出生千対)	平成25年	4.7	平成29年	5.1	平成30年	1.9(概数)	3.9以下(平成30年)	健康増進課
	127	地域子育て支援拠点施設の設置か所数	平成26年度	77か所	平成29年度	87か所	平成30年度	88か所	92か所	子育て支援課
	128	認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数	平成26年度	41,161人	平成29年度	41,545人	平成30年度	40,884人	41,609人	子育て支援課
38) 子ども・若者の健全育成	129	ひとり親家庭の就業率	平成26年度	93.2%	平成29年度	93.1%	平成30年度	93.1%	94.0%以上	子育て支援課
	130	公立小・中学校(県立中等教育学校を含む)における不登校児童生徒の割合	平成25年度	0.94%	平成29年度	1.15%	平成30年度	令和元年10月公開予定	0.90%	義務教育課
39) 魅力ある教育環境の整備	131	刑法犯で検挙・補導された青少年の数	平成25年	904人	平成29年	343人	平成30年	339人	700人(平成30年)	男女参画・県民協働課(令和年度 県民生活課)
	132	公立小・中学校における学校関係者評価の公表率	平成25年度	100%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	義務教育課
	133	地域学校安全委員会などを開催した学校の割合	平成25年度	100%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	保健体育課
40) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	134	県立高校(県立中等教育学校を含む)の自己評価における評価内容改善の実施割合	平成26年度	81.0%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	高校教育課
	135	児童生徒の授業の理解度	平成26年度	小学校80.0%	平成29年度	小学校81.4%	平成30年度	小学校84.3%	小学校82.0%	義務教育課
			平成26年度	中学校71.7%	平成29年度	中学校71.0%	平成30年度	中学校75.6%	中学校74.0%	
	136	インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	平成25年度	92.7%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	94.0%	高校教育課
	137	道徳教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合	平成26年度	97.9%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	義務教育課
	138	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合点の全国平均点と本県平均点との差	平成26年度	中2男子 -0.92点	平成29年度	中2男子 -1.62点	平成30年度	中2男子 -1.02点	中2男子 0点	保健体育課
平成26年度			中2女子 -0.72点	平成29年度	中2女子 -0.56点	平成30年度	中2女子 -0.61点	中2女子 0点		
平成26年度			小5男子 -0.42点	平成29年度	小5男子 -0.51点	平成30年度	小5男子 -0.51点	小5男子 0点		
平成26年度			小5女子 -0.06点	平成29年度	小5女子 -0.11点	平成30年度	小5女子 -0.05点	小5女子 0点		
139	えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合	平成25年度	71.6%	平成29年度	91.0%	平成30年度	94.1%	80.0%	保健体育課	

55施策	No	指標名	基準値		実績値				目標値 (平成30年度)	担当課
			平成25年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成30年度		
41) 特別支援教育の充実	140	進学・就職希望者の希望達成度(県立特別支援学校高等部卒業者)	平成25年度	96.2%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	特別支援教育課
	141	公立学校において、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別的教育支援計画を作成している学校の割合	平成25年度	96.9%	平成29年度	99.3%	平成30年度	99.5%	100%	特別支援教育課
42) 教職員の資質・能力の向上	135 再掲	児童生徒の授業の理解度	平成26年度	小学校80.0%	平成29年度	小学校81.4%	平成30年度	小学校84.3%	小学校82.0%	義務教育課
			平成26年度	中学校71.7%	平成29年度	中学校71.0%	平成30年度	中学校75.6%	中学校74.0%	
	142	研修を受講した教員による授業への活用度	平成25年度	89.1%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	92.0%	義務教育課
43) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	143	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	平成25年度	4.5冊	平成29年度	4.7冊	平成30年度	4.7冊	4.9冊	社会教育課
	144	生涯学習の講師として登録している者の数	平成25年度	778人	平成29年度	807人	平成30年度	804人	800人	まなび推進課
	145	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成25年度	1,040件	平成29年度	1,398件	平成30年度	1,410件	1,400件	まなび推進課
	146	総合科学博物館の入館者数	平成25年度	213,887人	平成29年度	200,213人	平成30年度	225,905人	228,000人	まなび推進課
	147	歴史文化博物館の入館者数	平成25年度	110,321人	平成29年度	130,354人	平成30年度	107,057人	135,000人	まなび推進課
	148	県民1人当たりの生涯学習関連施設の利用回数	平成25年度	4.2回	平成29年度	4.3回	平成30年度	令和元年10月判明予定	4.4回	まなび推進課
44) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	149	県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	平成24年度	879千人	平成29年度	1,006千人	平成30年度	1,007千人	1,087千人	文化振興課
	150	県美術館の年間利用者数	平成25年度	311千人	平成29年度	465千人	平成30年度	371千人	350千人	まなび推進課
	151	国・県の文化財数	平成26年度	630件	平成29年度	648件	平成30年度	660件	650件	文化財保護課
45) スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	152	総合型地域スポーツクラブ数	平成25年度	35クラブ	平成29年度	42クラブ	平成30年度	42クラブ	68クラブ	地域スポーツ課
	153	競技人口の状況	平成25年度	36,379人	平成29年度	37,192人	平成30年度	36,996人	40,000人	地域スポーツ課 (令和元年度 競技スポーツ課)
	154	日本体育協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	平成26年度	1.7人	平成29年度	2.1人	平成30年度	2.1人	2.2人	地域スポーツ課 (令和元年度 競技スポーツ課)
46) 競技スポーツの振興	155	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	平成26年度	21位	平成29年度	2位	平成30年度	12位	1位 (平成29年度)	競技スポーツ課
	156	全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成26年度	33件	平成29年度	48件	平成30年度	58件	40件	保健体育課
47) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	157	環境マイスター登録者数	平成26年度	95人	平成30年度	110人	令和元年度	110人	100人	環境政策課
	158	小・中学校における環境教育年間指導計画策定率	平成26年度	95.9%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	義務教育課
	159	環境教育・学習参加者数	平成25年度	25,157人	平成29年度	25,355人	平成30年度	15,321人	前年度より増加	環境政策課
	160	環境NPO法人数	平成25年度	144団体	平成29年度	153団体	平成30年度	159団体	前年度より増加	環境政策課
48) 地球温暖化対策の推進	161	県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成26年度	268団体	平成30年度	268団体	令和元年度	令和2年3月末判明	350団体	環境政策課
	162	県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	平成25年度	—	平成29年度	+0.8%	平成30年度	令和元年夏頃判明	-5.0%以上	環境政策課
	163	県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	平成25年度	—	平成27年度	-3.3%	平成28年度	-14.6%	-27.0% (令和12年度)	環境政策課
49) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	164	一般廃棄物のリサイクル率	平成27年度	18.1%	平成29年度	17.9%	平成30年度	令和2年3月頃判明予定	27.0% (令和2年度)	循環型社会推進課
	165	優良リサイクル製品等認定数	平成25年度	115件	平成29年度	132件	平成30年度	133件	160件	循環型社会推進課
	166	産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の改善率	平成25年度	69.0%	平成29年度	64.1%	平成30年度	70.5%	80.0%	循環型社会推進課
	167	産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	平成25年度	0件	平成29年度	6件	平成30年度	15件	0件	循環型社会推進課
50) 良好な生活環境の保全	168	大気環境基準達成率	平成25年度	74.5%	平成29年度	84.9%	平成30年度	令和元年秋頃判明予定	100%	環境政策課
	169	水質環境基準達成率	平成25年度	89.3%	平成29年度	87.5%	平成30年度	令和元年秋頃判明予定	100%	環境政策課
	170	法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成25年度	ばい煙100%	平成29年度	ばい煙100%	平成30年度	ばい煙100%	ばい煙100%	環境政策課
			平成25年度	排水99.0%	平成29年度	排水98.0%	平成30年度	排水99.1%	排水100%	
171	高圧ガス等事故発生件数	平成21~25年度の平均	7件	平成29年度	5件	平成30年度	12件	7件以下	消防防災安全課	
51) 豊かな自然環境と生物多様性の保全	172	自然公園、四国のみちの利用者数	平成25年度	5,482千人	平成29年度	5,357千人	平成30年度	5,063千人	5,750千人以上	自然保護課
	173	自然保護指導員・野生動物植物保護推進員等の人数	平成26年度	192人	平成30年度	187人	令和元年度	187人	195人	自然保護課
	174	鳥獣保護の違反件数	平成25年度	13件	平成29年度	4件	平成30年度	12件	0件	自然保護課
	175	生物多様性の認識度	平成24年度	51.0%	平成29年度	55.0%	平成30年度	60.9%	60.0%	自然保護課
	176	絶滅のおそれのある野生生物の割合	平成26年度	9.0%	平成29年度	9.0%	平成30年度	9.0%	9.0%	自然保護課
52) 魅力ある里地・里山・里海づくり	177	農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	平成26年度	14,800ha	平成29年度	15,630ha	平成30年度	15,874ha	22,700ha	農地整備課
	178	棚田の保全整備地区数	平成25年度	176地区	平成29年度	269地区	平成30年度	274地区	270地区	農地整備課
53) 再生可能エネルギー等の利用促進	179	新エネルギー導入実績(原油換算)	平成26年度	25.1万k1	平成30年度	35.5万k1	令和元年度	令和2年春頃判明	更なる増加を目指す	環境政策課
	180	家庭用燃料電池の導入実績	平成25年度	427台	平成29年度	1,017台	平成30年度	1,165台	更なる増加を目指す	環境政策課
	181	家庭用蓄電池の導入実績	平成25年度	110台	平成29年度	1,346台	平成30年度	1,636台	更なる増加を目指す	環境政策課
	182	バイオディーゼルの生産量	平成25年度	573k1	平成29年度	389k1	平成30年度	令和2年2月頃判明	904k1 (令和3年度)	環境政策課
54) 低炭素ビジネスの振興	183	木質ペレット年間生産量	平成25年度	2,074 t	平成29年度	3,097t	平成30年度	1,403t	3,000 t	林業政策課
	184	J-クレジットの認証件数	平成25年度	0件	平成29年度	2件	平成30年度	5件	3件	産業創出課
55) 恵み豊かな森林(もり)づくり	100 再掲	人工林における間伐実施面積	平成25年度	6,120ha/年	平成29年度	4,624ha/年	平成30年度	4,411ha/年	5,500ha/年	森林整備課
	185	森との交流人口(森林環境税対象事業により森林(木材等含む)と交流した人数)	平成25年度	546,588人 (平成22~25年度累計)	平成29年度	391,220人 (平成27~29年度)	平成30年度	518,406人 (平成27~30年度)	720,000人 (平成27~令和元年度累計)	森林整備課
	27 再掲	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成25年度	504千m ³	平成29年度	606千m ³	平成30年度	523千m ³	650千m ³	林業政策課

再掲指標 = 6指標(民間企業における障がい者雇用率、県内の木材生産量、地域づくりリーダー育成数、人工林における間伐実施面積、老朽ため池改修数、児童生徒授業の理解度)

※1 平成29・30年名目賃金指数については、平成29年から平成27年基準(平成27年を100とする指数)に改訂されているため、平成27年基準を基に平成22年が100となるように計算した参考値